



平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社

コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大賀 昭司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 川田 知博

TEL 086-435-1100

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	65,507	11.4	3,655	6.9	3,647	6.8	1,800	△0.8
22年5月期第3四半期	58,792	9.6	3,419	27.2	3,415	28.7	1,815	29.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	128.53	128.52
22年5月期第3四半期	129.57	129.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	24,131	14,492	60.0	1,033.24
22年5月期	24,533	12,910	52.6	920.74

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 14,475百万円 22年5月期 12,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	9.7	4,372	4.8	4,400	5.6	2,230	0.4	159.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期3Q 14,399,000株 22年5月期 14,399,000株

② 期末自己株式数 23年5月期3Q 388,965株 22年5月期 388,940株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期3Q 14,010,037株 22年5月期3Q 14,009,213株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは平成23年4月4日付で終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出の増加等を背景に一部で景気回復の兆しが見られるものの、円高基調の定着により輸出企業の収益懸念や内需の低迷など、先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、原材料価格の高騰や所得環境の低迷による消費者の低価格・節約志向の高まりなど、企業を取り巻く経営環境はさらに厳しいものとなっております。

このような経営環境の中、当社グループでは平成20年4月より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、平成22年12月には「お客様の生活を豊かにしていきたい」という念い（おもい）から店頭売価よりも更に減額するというかたちで「総額2億円利益還元セール」を実施いたしました。当第3四半期会計期間の新規出店としては、当第3四半期累計期間4店舗目（うち1店舗は移転出店）となるディオ防府南店を新たな商圈である山口県防府市に出店いたしました。また、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による販売費及び一般管理費の圧縮にも努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は655億7百万円（前年同期比11.4%増）、経常利益は36億4千7百万円（前年同期比6.8%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2億5千9百万円を計上したことにより四半期純利益は18億円（前年同期比0.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、241億3千1百万円となり前連結会計年度末に比べて4億1百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したことにより流動資産が24億6千4百万円減少した一方、有形固定資産の増加などにより固定資産が20億6千2百万円増加したことによるものであります。

負債は、96億3千9百万円となり前連結会計年度末に比べ19億8千3百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金12億6百万円と未払法人税等7億2千5百万円の減少などにより流動負債が22億8千6百万円減少した一方、資産除去債務7億2千7百万円の増加などにより固定負債が3億3百万円増加したことによるものであります。

純資産は、144億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ15億8千1百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が15億7千6百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ17億8百万円減少し、37億6千3百万円（前第3四半期連結会計期間末に比べ9千8百万円増加）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億2千万円（前第3四半期連結累計期間の11億9千1百万円の資金の稼得に比べ4億7千1百万円資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（33億8千2百万円）及び資金の支出を伴わない減価償却費（8億7千7百万円）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（2億5千9百万円）などによる資金の増加要因を、仕入債務の減少額（12億6百万円）及びその他の流動負債の減少額（4億1百万円）、法人税等の支払額（22億5千2百万円）などによる資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、14億5千5百万円（前第3四半期連結累計期間の18億8千5百万円の資金の支出に比べ4億2千9百万円支出の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（50億円）などによる資金の増加要因を、定期預金の預入による支出（45億円）及び有形固定資産の取得による支出（15億5千3百万円）、建設協力金の支払による支出（2億4千3百万円）、差入保証金の差入による支出（1億8千4百万円）などによる資金の減少要因が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、9億7千3百万円（前第3四半期連結累計期間の8億5千9百万円の資金の支出に比べ1億1千4百万円支出の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済（6億円）及び配当金の支払額（2億2千4百万円）、リース債務の返済による支出（1億4千9百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の通期業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結、個別ともに平成23年1月12日公表の業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4千7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3億7百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億4千7百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,513,268	8,722,107
受取手形及び売掛金	3,858	11,000
商品及び製品	1,908,799	1,839,665
原材料及び貯蔵品	33,624	29,160
その他	1,249,412	1,568,870
貸倒引当金	△3,982	△1,098
流動資産合計	9,704,980	12,169,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,595,979	5,651,321
土地	1,964,800	1,940,057
その他(純額)	1,469,110	932,766
有形固定資産合計	10,029,890	8,524,144
無形固定資産	48,959	52,087
投資その他の資産		
建設協力金	1,298,209	1,112,868
差入保証金	1,551,067	1,389,247
その他	1,498,636	1,285,432
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	4,347,897	3,787,534
固定資産合計	14,426,747	12,363,767
資産合計	24,131,728	24,533,472

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,711,636	5,918,481
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	508,196	1,233,533
賞与引当金	90,711	166,491
その他	1,283,913	1,562,329
流動負債合計	7,394,457	9,680,834
固定負債		
長期借入金	400,000	1,000,000
資産除去債務	727,044	—
その他	1,118,134	941,866
固定負債合計	2,245,179	1,941,866
負債合計	9,639,637	11,622,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	11,527,656	9,951,051
自己株式	△311,655	△311,590
株主資本合計	14,473,859	12,897,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,918	2,338
少数株主持分	16,313	11,113
純資産合計	14,492,091	12,910,771
負債純資産合計	24,131,728	24,533,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	58,792,787	65,507,469
売上原価	45,356,661	50,750,684
売上総利益	13,436,125	14,756,785
販売費及び一般管理費	10,016,541	11,100,891
営業利益	3,419,583	3,655,893
営業外収益		
受取利息	31,010	21,476
受取配当金	384	422
その他	20,638	8,392
営業外収益合計	52,033	30,291
営業外費用		
支払利息	46,792	37,915
その他	9,070	764
営業外費用合計	55,862	38,679
経常利益	3,415,754	3,647,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	713
特別利益合計	—	713
特別損失		
投資有価証券評価損	7,268	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259,471
固定資産除却損	30	6,733
特別損失合計	7,298	266,204
税金等調整前四半期純利益	3,408,455	3,382,014
法人税、住民税及び事業税	1,589,747	1,552,936
法人税等調整額	260	23,112
法人税等合計	1,590,007	1,576,048
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,805,965
少数株主利益	3,136	5,199
四半期純利益	1,815,311	1,800,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,408,455	3,382,014
減価償却費	682,505	877,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,585	△75,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2,884
受取利息及び受取配当金	△31,395	△21,899
支払利息	46,792	37,915
建設協力金の家賃相殺額	70,848	70,848
預り建設協力金の家賃相殺額	△12,616	△12,616
固定資産除却損	30	6,733
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259,471
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△713
売上債権の増減額(△は増加)	△3,269	7,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381,692	△73,597
その他の流動資産の増減額(△は増加)	112,417	100,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△468,475	△1,206,845
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△93,985	△401,738
その他の固定負債の増減額(△は減少)	526	26,622
その他	18,758	16,490
小計	3,289,315	2,995,361
利息及び配当金の受取額	21,080	16,642
利息の支払額	△47,726	△38,914
法人税等の支払額	△2,070,693	△2,252,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,975	720,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,115,138	△4,500,000
定期預金の払戻による収入	4,633,540	5,000,000
投資有価証券の取得による支出	△338	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,000
有形固定資産の取得による支出	△351,558	△1,553,427
有形固定資産の売却による収入	2,234	—
無形固定資産の取得による支出	△1,188	△486
差入保証金の差入による支出	△46,976	△184,667
差入保証金の回収による収入	5,054	22,848
建設協力金の支払による支出	—	△243,023
その他	△10,632	△5,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,885,003	△1,455,441

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
リース債務の返済による支出	△64,083	△149,483
株式の発行による収入	552	—
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△195,855	△224,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,386	△973,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,552,414	△1,708,838
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,695	5,472,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,664,281	3,763,268

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。